

臨床検査専門医からの提言 ～福島から発信する臨床検査技師の未来像～

志村 浩己

福島県立医科大学 医学部 臨床検査医学講座 主任教授
附属病院 検査部

2011年3月11日に東北地方は東日本大震災とそれによる大津波を被災し、未曾有の被害を被った。さらに、福島県では東京電力福島第一原子力発電所事故が発生し、地震、津波に加えて原子力災害という三重災害を経験した。そのため、福島県では若年者の甲状腺がん発症や次世代影響の不安が広がるとともに、それらの不安や避難による精神的影響や生活習慣病のリスク上昇をきたした。

そのような状況下で、福島県の臨床検査技師は、福島県臨床検査技師会を中心とした連携を強化し、避難を余儀なくされた臨床検査技師への対応、災害後の検査業務の復旧、被災者への検査業務など多面的な貢献を果たして来た。特に、福島県においては県民健康調査が開始され、震災当時福島県に在住していた当時18歳以下の住民約38万人に対する甲状腺検査が実施されており、これまでのべ100万人以上に甲状腺超音波検査が実施されている。この世界にも例をみない膨大な件数の検査を短期間で実施可能としたのは、福島県全県の臨床検査技師の検査への多大な貢献と、本北日本支部の地域をはじめとする超音波検査士による超音波検査を専門としないう医療従事者への熱心な検査指導に他ならない。

一方、本邦では今後、人口減による医療規模の縮小が予測されている。そのため、臨床検査および臨床検査技師の発展のためには、患者に寄り添う業務の拡大、病院内チーム医療への貢献の向上等による医療における臨床検査のプレゼンスの向上が必須であると考えられる。本北日本支部の地域は、少子高齢化の影響を受け、日本国内で人口の減少が最も強く表れている地域であり、このような取り組みを全国に先駆けて取り組んでいく必要があると考えられる。この取り組みの一環として、福島県立医科大学附属病院検査部においては、臨床検査技師による超音波検査の拡大・充実、検体検査の高度自動化による患者に寄り添う検査業務への人的資源の振り替え、タスクシフト・シェア業務の積極的拡大、検体検査室移転による病院スタッフおよび地域住民への臨床検査技師のプレゼンス向上に取り組んでいる。

今後、上記の状況や今後のAIの検査業務への応用も含めた今後の臨床検査のあり方を踏まえた臨床検査技師の未来像は、病院の他業種との連携や地域内の連携を深めた患者に寄り添った検査業務にあると考えられる。これに向けた福島県におけるこれまでの取り組みを紹介した上で、議論を深め、臨床検査技師の未来像を福島県および北日本地域から全国に発信できれば幸甚である。